

国土強靱化計画の策定は

自然災害を想定し策定

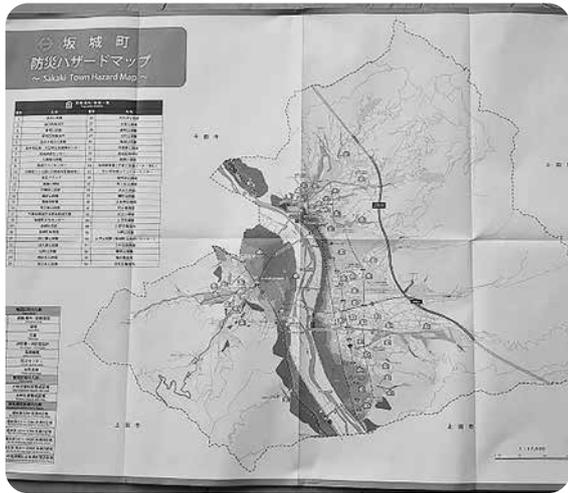


中島 新一 議員

問 国土強靱化計画の策定において町の目指すところは。

町長 県の国土強靱化計画との整合を図りながら、自然災害を想定し、「事前に備えるべき目標の設定」を行うとともに課題を抽出し、脆弱性の見られるポイントを踏まえ対応策の検討を行っていく。

令和元年東日本台風のような、大規模な自然災



確認しよう ハザードマップ

害が今後も発生する恐れがある中で、現状における課題を補い、備えを行うための計画策定に取り組んでいく。

災害時の対応について

問 いざという時の町と区との連携体制は。

住民環境課長 27自治区のすべてに自主防災会組織がある。役割として、避難誘導・避難所の開設、防災行政無線を活用した各地区の情報伝達など、実際の災害を想定して取り組んでいる。

引き続き連携しながら有事に備えた体制を整える。

アフターコロナに向けて

問 今後の飲食店等への支援策は。

商工農林課長 商工会と連携しスタンプラリー等を実施する予定。今後必要とされる支援に努めていく。



塩野入 猛 議員

19号台風災害復旧費は

総額約2億6290万円

水害対策

災害検証委員会において、評価や課題を検証した。今後も自治区、自主防災会や関係機関と連携して地域防災力の向上に繋げる。

問 避難情報は、報道機関との連携が大事だが、その考えは。

住民環境課長 「レアラート(災害情報共有システム)」による伝達が可能なので、多様なメディアを通じて迅速かつ正確な伝達体制を整えていく。

空家対策について

問 第2次空家等対策計画

問 台風19号災害から1年8か月が経つ。災害復旧費の総額と財源内訳は。また、台風災害をどのように集約したか。

町長 総額は約2億6290万円で、国・県支出金46%、起債(町の借入金)36%、一般財源18%である。



災害復旧工事(大望橋左岸)

画がスタートした。2次計画を基に、これからの空家対策にどう向かわおうとしているのか。

住民環境課長 所有者の責任による対応を基本に、データベース情報を活かし、空家等対策協議会を中心に、特別措置法の手続きによる解決を目指すとともに、町関係部署と連携して利活用の促進に努める。

問 「空家バンク」の利用状況と登録状況は。

建設課長 今までの成約は31件、補助金利用状況は20件。現在の登録状況は12件である。